

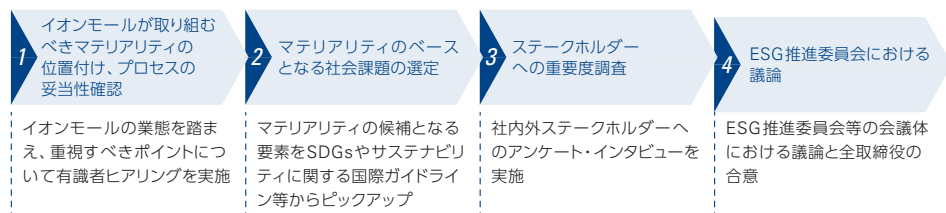
# イオンモールの重要課題(マテリアリティ)

## マテリアリティ再特定について

2019年、イオンモールは、事業活動を通じて優先的に解決すべきマテリアリティ(重要課題)を特定し、重点的に取り組む分野を設定していました。

その後、新型コロナウイルス感染症の流行をはじめとして、働き方改革の進展、多様なライフスタイルの浸透、DX技術の重要性の高まりなど、社会背景の大きな変化を踏まえ、その内容の再特定を行う必要がありました。

## 特定プロセスについて



### 社会課題抽出に使用したリソース

- SDGs・SASB・ESG評価機関における評価指標・経営理念
- ブランドステートメント・経営ビジョン・長期ビジョン・中期経営計画

### ヒアリング・アンケートにご協力いただいた外部ステークホルダー

- 機関投資家・非営利法人・地方自治体・研究者・パートナー企業
- 生活者への全国アンケート

### 海外視点での課題把握のための対応

- 中国、カンボジア、ベトナム、インドネシア、海外事業推進部における現地の責任者及びローカルスタッフからのヒアリングとアンケートを実施

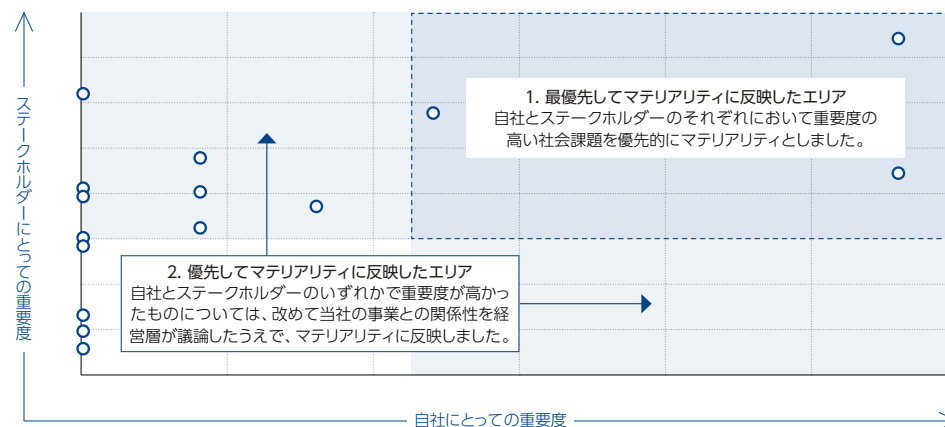
### 社内における主な議論の場と検討回数

- ESG推進委員会及び経営戦略諮問委員会等の取締役が出席する会議において計6回の議論を実施

## マテリアリティマップ

特定にあたっては、ステークホルダーにとっての重要度と自社にとっての重要度を2軸でとらえ、それぞれにおいて、大きく影響がある範囲をマテリアリティ候補としました。

マテリアリティマップ



## 今後の展開について

今後、真の統合型ESG経営を推し進めていくにあたり、マテリアリティとして特定した項目と目標のPDCAの実施を行うことにより、社会価値、環境価値、経済価値の創出に取り組んでいきます。

**アクションKPIと目標の設定:**今回、特定したマテリアリティにおいて、より具体的なKPIとそれがもたらすインパクトについてあわせて検討・設定しました(▶ P.18)。アクションKPI設定においては、当社の持続的な成長に不可欠な取り組みや指標を中心としつつ、各モールにおける一人ひとりの従業員が自分ごととして地域共創業を進められることを意識し、社内での議論を重ねました。

**推進体制の整備:**アクションKPI・目標等の達成には、担当部署やそれぞれのモールの役割の明確化等が不可欠です。分野横断的な取り組みに対しては必要な協力体制を整備していきます。

**定期的なモニタリングと評価:**設定したアクションKPIと目標に対する進捗を定期的にモニタリングし、評価します。これにより、必要に応じて戦略やアクションプランを見直し、改善します。

**ステークホルダーとのコミュニケーション:**取り組みや進捗状況をステークホルダーに対して報告し、フィードバックを得ることで、また新たな課題や機会がないかを確認していきます。

# イオンモールの重要課題(マテリアリティ)選定理由と方針

イオンモールは、SDGsやその他グローバルでの社会課題を考慮したマテリアリティ分析を実施、5分野10項目に分類しめざす方向性やアクションKPIを決定しました。全社で課題を共有、一体となって解決に取り組むことで、地域のお客さまや持続可能な社会に貢献していきます。

大分類	小分類	マテリアリティ	関連するSDGs	1 なぜ重要と考えるか	2 認識するリスクと機会	3 2050年にありたい社会の姿
E	環境	事業を通じた環境課題の解決 脱炭素社会の実現 サークュラーモールの実現 生物多様性の保全	     	地球温暖化の進行に伴う自然災害の激化など、環境問題による持続可能性に及ぼす影響が顕在化しており、環境対策は企業も含めて世界が一丸となって取り組むべき課題となっています。そのため当社は、事業活動における環境負荷の低減と持続可能な社会に向けた環境対策に取り組みます。	<b>リスク</b> ● エネルギーコストの上昇による電力調達コストの上昇 ● 生態系配慮のための認証木材調達コストの増加 <b>機会</b> ● 低炭素化により炭素税の支払い減や省エネ設備投資の抑制 ● ネイチャーポジティブへ貢献する自然と共生するモールの開発	● 脱炭素が達成された社会 ● イオンモールを起点に、ごみが資源として循環される社会 ● 環境に配慮し自然と調和した社会
S	暮らし	ヘルス&ウエルネスプラットフォームの創造		体の健康、精神の健康、環境の健康、社会的健康を基盤に、豊かな人生をデザインしていく、それが自己実現につながる施設をめざし、Life Design Producerとして、事業活動を通じ、Well-beingな暮らしづくりを継続してサポートするプラットフォームを創造していきます。 地域への持続可能かつレジリエントなインフラ開発は、流通グループの不動産サービス業を行う当社にとって重要な価値創造の根幹であると認識しています。	<b>リスク</b> ● 提供する社会インフラサービスの不備による信用力低下等 <b>機会</b> ● 防災・公共的機能の拠点として、グローバル拠点も含め地域の核となる存在感を発揮 ● 運営施設のハードソフト面の充実による賃料収入の増加等	● すべての方が心身ともに健康で生き活きと暮らせる社会 ● 地域の方が常に安全・安心・快適さを感じることができる社会
		レジリエントな地域インフラの構築	 			
	地域	地域パートナーシップの深化 地域文化・コミュニティの発展	  	イオンモールが有する地域のパートナーの皆さまとの繋がりを活かし、強めながら、地域に住むすべての人々がより豊かな暮らしを実現するために行動することが当社にとっての重要な価値創造の根幹にあたる、と認識しています。	<b>リスク</b> ● 事業展開する地域の過疎化、地域文化の消滅 <b>機会</b> ● 地域の活性化に伴う人口増加	● 地域とつながり、地域の悩みや不安が解消されている社会
ひと	ひと	人権の尊重	 	人材こそが持続的に成長していくための最大の経営資源と認識しています。多様性を強みとし、それぞれの従業員が健康でかつ自らのもつ能力を発揮し、成長し続けることのできる組織・人材開発を重視しています。	<b>リスク</b> ● 適切な対応を実施しない場合の労働生産性の低下、優秀な人材の流出、ビジネスチャンスの逸失、健康関連費用の増加等 <b>機会</b> ● 働きがいのある職場環境の整備による、労働生産性の向上、健康力・モチベーションの向上、優秀な人材の確保、変化やビジネスチャンスへの対応力強化、専門人材の確保による新分野の挑戦機会の創出	● イオンモールに関わるすべての人権が尊重されている状態 ● あらゆる個性に関わらずイオンモールで働く全ての人に均等な機会が与えられている状態 ● イオンモールで働くすべての人が心身共に健康に働いている状態 ● イオンモールで働くすべての人に教育・自己実現の機会が与えられている状態
		ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進	 			
		健康経営の実現				
		人材の開発				
G	経営基盤	地域共創を支える経営基盤の構築	 	イオンモールの経営効率および透明性を高め、持続可能な成長と地域共創に必要なリスク管理やコンプライアンスを確保します。それにより、ステークホルダーからの信頼を獲得します。	<b>リスク</b> ● 適正な事業運営が行われなことで、ステークホルダーとの協調機会を逸失する可能性 ● ガバナンスが不十分であることによる投資効率検証の未実施と成長機会が行えず、成長機会を逸失 <b>機会</b> ● 積極的な投資を行い、新たな技術を活用することによる企業としての持続的成長性の向上	● イオンモールの持続可能な成長が実現されている状態

## イオンモールの重要課題(マテリアリティ)選定理由と方針

### イオンモールの重要課題(マテリアリティ)めざす方向性とアクションKPI

大分類	小分類	マテリアリティ	4 めざす方向性 (アクションによって得たいアウトカム)	5 アクションKPI (2030)	6 アクションKPI (2030) 目標と実績	
					目標 (2030年度末までに)	実績 (2023年度末時点)
E	環境	事業を通じた環境課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素社会の実現</li> <li>イオンモールの活動が環境課題解決に貢献していると感じる地域行政や地域住民の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG (温室効果ガス) 排出量の削減 (Scope1, 2, 3排出量の削減)</li> <li>再エネを活用したCO<sub>2</sub>フリー モール数*1</li> <li>再エネ自給率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象全モール</li> <li>45.0%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>51モール(国内146モール中)</li> <li>10.5%</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>サーキュラーモールの実現</li> <li>廃プラスチック:50.0% / 生ごみ:70.0%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチック・生ごみリサイクル率*2</li> <li>お客さまからの衣料品回収量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間2,000t</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃プラスチック:37.2% / 生ごみ:60.9%</li> <li>年間200t (2024年度末見込み)</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性の保全</li> <li>建設及び運営時の生態系への負荷の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モールのステークホルダーにおける資源循環への貢献 (6Rs)</li> <li>環境関連認証*3の取得モール数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>25年度策定予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>22モール(ABINC認証取得数)*9 (国内146モール中)</li> </ul>
S	暮らし	ヘルス&ウェルネスプラットフォームの創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>イオンモールの活動によってWell-beingが向上し、自身にとって健やかな暮らしを送ることができるようになったと感じる人の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまや地域住民のWell-being向上に向けた取り組み数</li> <li>モールにおけるお客さまの快適性 *4</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>25年度策定予定</li> <li>毎年定量評価結果を開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実績把握中</li> <li>実績把握中</li> </ul>
		レジリエントな地域インフラの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域行政との連携を通じて、イオンモールを地域における防災インフラとして認識している地域のステークホルダーの増加</li> <li>イオンモールが地域にあることで、地域の暮らしやすさが向上したと感じる人の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域行政との防災協定もしくはそれに準ずるものの締結割合</li> <li>①各拠点*5内で利用可能な行政サービス*6数 / ②行政サービスを有する拠点数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>100% (対象全モール)</li> <li>①前年度比増加 / ②対象全拠点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>93.8% (137モール/国内146モール中)</li> <li>①152件 / ②73拠点 (国内166拠点中)</li> </ul>
	地域	地域パートナーシップの深化	(他マテリアリティ解決につながる手段であるため、本項目は設定なし)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域行政との連携協定*7の締結数</li> <li>地域団体との接点機会の創出・増加:①連携協定数/②連携取り組み数</li> <li>教育機関との接点機会の創出・増加:①連携協定数/②連携取り組み数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度比増加</li> <li>①前年度比増加 / ②1,000件</li> <li>①前年度比増加 / ②1,000件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>約280件</li> <li>①32団体 / ②実績把握中</li> <li>①28機関 / ②約360件</li> </ul>
ひと	地域文化・コミュニティの発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>イオンモールの活動によって、地域の魅力(地域経済・文化発展等)が高まったと感じる人の増加</li> <li>イオンモールの活動によって、地域への愛着が深まったと感じる人の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域文化の創出・保存・継承に向けた取り組み数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>300件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>約160件</li> </ul>	
	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>イオンモールに関わるすべてのステークホルダーのうち、人権問題・リスクを抱えている人の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権デューデリジェンスのプロセス設定・導入</li> <li>取引先への持続可能な取引のためのガイドラインに関する周知・浸透</li> <li>人権に関する社内研修の受講率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的实施</li> <li>継続的实施</li> <li>100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施中</li> <li>実施中</li> <li>88%</li> </ul>	
	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>自身の属性・個性が尊重され、いきいきと働くことができていると感じる従業員の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理職比率</li> <li>障がいを持つ従業員の雇用率</li> <li>正規雇用労働者の中途採用比率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>30.0%</li> <li>2.70%</li> <li>50%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>22.8%</li> <li>2.31%</li> <li>40%</li> </ul>	
	健康経営の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員のエンゲージメントの向上</li> <li>従業員の心身のストレス・健康状況の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高ストレス率</li> <li>有給休暇取得率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>15.0%</li> <li>70%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>16.6%</li> <li>55%</li> </ul>	
	人材の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務を通じて自身の成長を感じることができている従業員の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一人当たりの研修時間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>16.0時間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6.6時間</li> </ul>	
G	経営基盤	地域共創を支える経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>強固なガバナンス体制の構築</li> <li>コンプライアンスの徹底</li> <li>リスクマネジメントの強化</li> <li>成長戦略に関する議論の発展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の実効性評価結果</li> <li>贈賄防止基本規則および収賄防止条項*の遵守に向けた贈収賄防止教育・啓発(*就業規則内の条項)</li> <li>会社として優先して対応すべきリスクの特定・評価の実施</li> <li>経営方針に関する各種会議体における、成長戦略(ポートフォリオ変革含む)に関する議論の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>向上</li> <li>継続的实施</li> <li>年1回</li> <li>月1回以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>向上</li> <li>実施中</li> <li>年1回</li> <li>月1回以上</li> </ul>

\*1 非化石証書等利用を含む

\*2 サーマルリサイクルを除く

\*3 ABINC認証など

\*4 2024年度よりお客さまの快適性に関する定量評価を開始

\*5 株式会社OPAなどの関連会社を含む拠点

\*6 テナント区画で展開された市役所や郵便局等の公共施設、各種行政相談窓口、選挙投票所など

\*7 (例) 包括連携協定、クーリング・オフに関する協定など

\*8 多文化共生・子育て支援・高齢者支援・貧困支援・障がい者支援・理解浸透・その他地域課題に関するイベント実施など

\*9 その他認証取得についてはHP等で掲載中

### マテリアリティに関連したモニタリング指標

2024年度以前におけるマテリアリティでKPIとしていた右記項目についても、モニタリング指標として引き続き、フォローアップを行います。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
EV充電器設置台数	2,418	2,424	2,584	2,771
eco検定の取得率	85.2%	85.0%	82.2%	80.0%
グリーン購入率	—	40.0%	42.0%	45.2%
認知症サポーター数	416名	860名	838名	825名
男性育児休暇取得率	53.5%	100%	100%	100%